

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社いよぎんホールディングス（証券コード:5830）

【クレジット・モニター指定】

長期発行体格付

AA → #AA/ネガティブ

株式会社伊予銀行（証券コード:ー）

【クレジット・モニター指定】

長期発行体格付

AA → #AA/ネガティブ

株式会社愛媛銀行（証券コード: 8541）

【クレジット・モニター指定】

長期発行体格付

A- → #A-/ポジティブ

■格付事由

- 7月24日、いよぎんホールディングス（いよぎんHD）と愛媛銀行は、27年4月1日を目途に経営統合することで基本合意した。いよぎんHDを完全親会社、愛媛銀行を完全子会社とする株式交換を行う予定であり、いよぎんHDの傘下に伊予銀行と愛媛銀行を擁する2バンク体制となる見込み。それぞれの強みを生かした新たな金融グループを創ることで地域金融システムの安定化を図り、地域経済の発展に寄与することを目指す。
- いよぎんHDは伊予銀行などを擁する地域金融グループ。伊予銀行、愛媛銀行はともに愛媛県松山市に本店を置く地域銀行で、資金量はそれぞれ7.2兆円、2.6兆円。経営統合が実現した場合、それぞれの長期発行体格付には、新たに誕生するグループの信用力が反映されることとなる。両行の資金量や信用力などを考慮すると、新グループの信用力は、いよぎんグループの信用力より低くなる可能性があるため、いよぎんHDと伊予銀行の長期発行体格付を見直し方向「ネガティブ」としてクレジット・モニターの対象に指定した。一方、新グループの信用力は、愛媛銀行の単独信用力より高くなるとみられることから、愛媛銀行の長期発行体格付を見直し方向「ポジティブ」としてクレジット・モニターの対象に指定した。
- 新グループは愛媛県内に本店を置く唯一の地域銀行グループとして圧倒的なプレゼンスを発揮することとなる。店舗やシステムの共同化などによるコストシナジーや、海運業向け貸出や有価証券運用のノウハウの融合などによるトップラインシナジーにより、収益力をどれだけ向上させられるかが格付上のポイントとなる。今後、経営統合の進捗や新グループの経営方針、資本政策の内容などを確認し格付に反映させていく。

（担当）坂井 英和・青木 啓

■格付対象

発行体：株式会社いよぎんホールディングス

【クレジット・モニター指定】

対象	格付
長期発行体格付	#AA/ネガティブ

発行体：株式会社伊予銀行

【クレジット・モニター指定】

対象	格付
長期発行体格付	#AA/ネガティブ

発行体：株式会社愛媛銀行

【クレジット・モニター指定】

対象	格付
長期発行体格付	#A-/ボ ⁺ シ ⁺ ティブ ⁺

格付提供方針等に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2026年7月24日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：坂井 英和
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
- 格付関係者：
（発行体・債務者等） 株式会社いよぎんホールディングス
株式会社伊予銀行
株式会社愛媛銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
- JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル